

平成29年度決算審査概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	29年度	29,095,806,189	28,314,502,136	781,304,053
	28年度	29,888,884,319	29,149,351,633	739,532,686
	増 減	-793,078,130	-834,849,497	41,771,367
	伸び率	-2.7	-2.9	5.6
特別会計	29年度	16,021,223,422	15,349,965,267	671,258,155
	28年度	16,217,182,874	15,718,522,116	498,660,758
	増 減	-195,959,452	-368,556,849	172,597,397
	伸び率	-1.2	-2.3	34.6
合 計	29年度	45,117,029,611	43,664,467,403	1,452,562,208
	28年度	46,106,067,193	44,867,873,749	1,238,193,444
	増 減	-989,037,582	-1,203,406,346	214,368,764
	伸び率	-2.1	-2.7	17.3

※ 29年度一般会計の歳入決算額には、244,176円の還付未済額が含まれ、28年度一般会計の歳入決算額には、272,740円の還付未済額が含まれている。

※ 29年度特別会計の歳入決算額には、1,073,819円の還付未済額が含まれ、28年度特別会計の歳入決算額には、1,221,302円の還付未済額が含まれている。

平成29年度能代市一般会計、特別会計の決算額は、歳入45,117,029,611円、歳出43,664,467,403円、歳入歳出差引額は1,452,562,208円となっている。前年度と比較して歳入が989,037,582円（2.1%）、歳出が1,203,406,346円（2.7%）、それぞれ減となっている。

一般会計では、歳入が、庁舎整備事業の市債等が減となったことにより、前年度と比較して793,078,130円（2.7%）の減となり、歳出は、庁舎整備事業費等の減により、前年度と比較して834,849,497円（2.9%）の減となっている。

特別会計では、簡易水道事業において歳入が、二ツ井・荷上場地区簡易水道整備事業の国庫支出金や市債等が減となったことにより、前年度と比較して195,959,452円（1.2%）の減となり、歳出は、二ツ井・荷上場地区簡易水道整備事業費等の減により、368,556,849円（2.3%）の減となっている。

2 普通会計における財政状況

(1) 決算収支

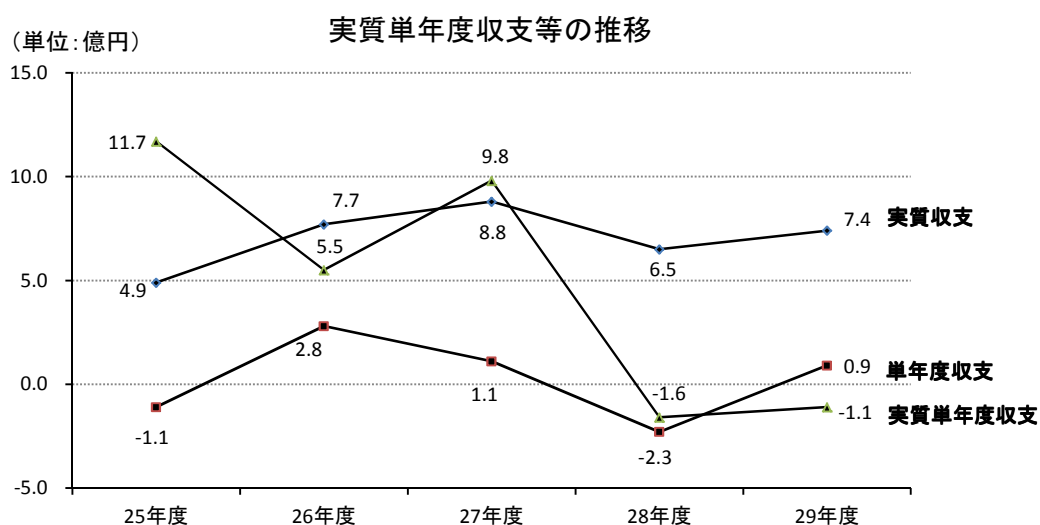
(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入総額 A	26,124,880	27,211,418	28,976,882	29,868,645	29,074,568
歳出総額 B	25,591,295	26,393,985	27,900,534	29,129,113	28,293,264
歳入歳出差引額 A－B＝C	533,585	817,433	1,076,348	739,532	781,304
翌年度へ繰り越すべき財源 D	41,986	48,920	199,699	88,936	39,906
実質収支 C－D＝E	491,599	768,513	876,649	650,596	741,398
前年度実質収支 F	605,117	491,599	768,513	876,649	650,596
単年度収支 E－F＝G	-113,518	276,914	108,136	-226,053	90,802
積立金 H	1,286,057	280,782	885,891	438,531	325,456
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
積立金取り崩し額 J	5,131	3,194	10,171	373,911	530,229
実質単年度収支 G＋H＋I－J＝K	1,167,408	554,502	983,856	-161,433	-113,971

※ 普通会計とは・・・

決算統計上統一的に用いられている区分で、一般会計の決算額から一部控除するもの、特別会計の決算額の一部を一般会計の決算額に加算するもの等があることから、決算書に表示される数値とは一部異なるが、全国的に統一した基準で数値が示されるものとなっている。

普通会計における実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移をグラフで示すと、次のとおりである。



○形式収支（歳入歳出差引額）

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額をいい、翌年度に執行を繰り越した事業に充てるべき財源も含まれる。

○実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた決算額である。29年度は28年度より上回っている。

○単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であり、当該年度だけの収支を把握するため、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額を単年度収支という。

29年度は、28年度実質収支より増額となったため、赤字から黒字となっている。

○実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素及び赤字要素を加除した単年度収支をいい、算式は、
 $(\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還金} - \text{財政調整基金取崩額})$ となる。

単年度収支の黒字により、前年度と比較すると47,462千円（29.4％）の増となったが、引き続き赤字となっている。

(2) 財政の構造

①歳入の構成

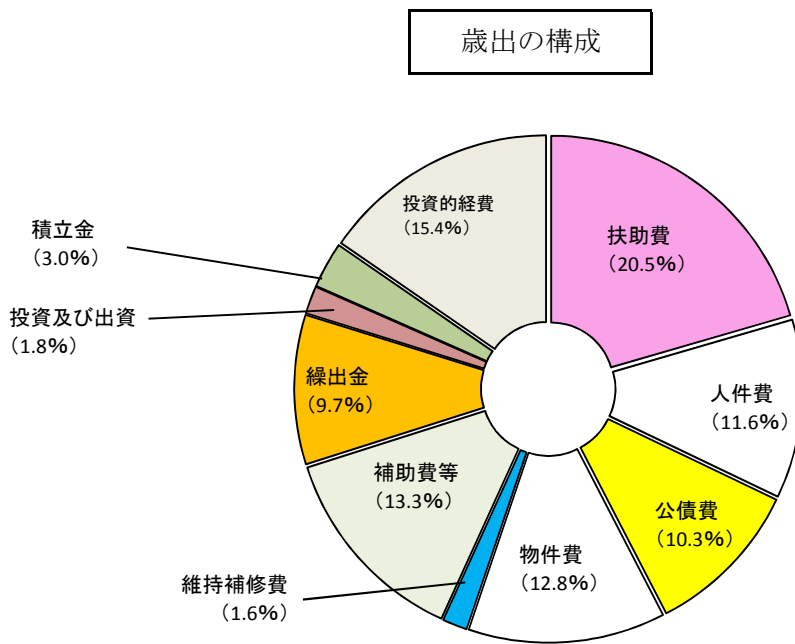
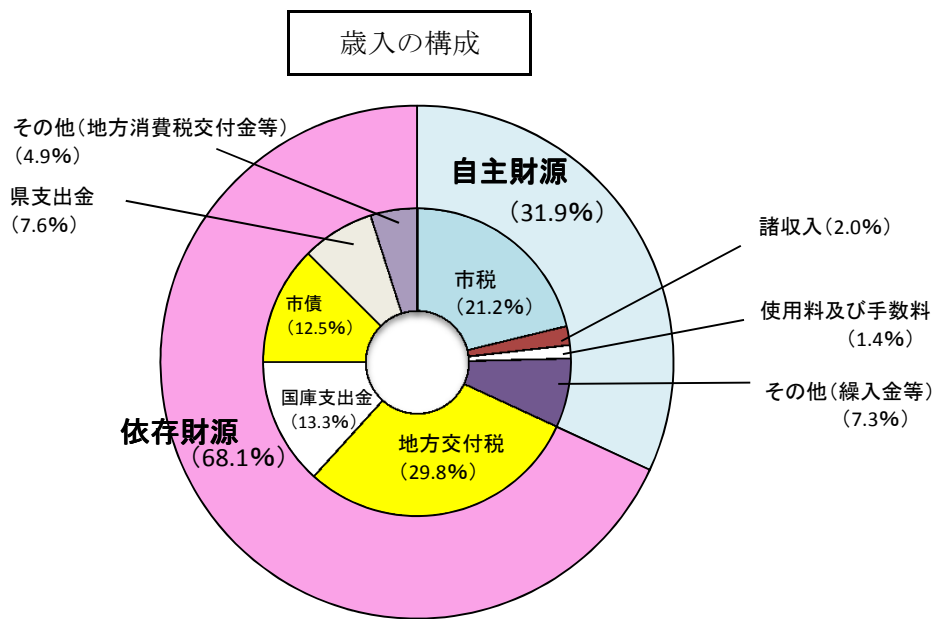
(単位：千円、%)

区 分	27年度		28年度		29年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	8,594,076	29.7	8,919,495	29.9	9,281,234	31.9
市 税	5,946,144	20.5	5,956,432	19.9	6,155,553	21.2
分 担 金 及 び 負 担 金	138,483	0.5	115,166	0.4	125,931	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	417,337	1.5	406,014	1.4	399,014	1.4
財 産 収 入	213,788	0.7	24,978	0.1	74,347	0.3
寄 附 金	39,096	0.1	42,702	0.2	65,236	0.2
繰 入 金	338,959	1.2	696,530	2.3	1,129,741	3.9
繰 越 金	817,433	2.8	1,076,348	3.6	739,532	2.5
諸 収 入	682,836	2.4	601,325	2.0	591,880	2.0
依 存 財 源	20,382,806	70.3	20,949,150	70.1	19,793,334	68.1
地 方 譲 与 税	278,756	1.0	273,386	0.9	270,079	0.9
利 子 割 交 付 金	8,914	0.0	7,417	0.0	9,730	0.0
配 当 割 交 付 金	19,014	0.1	9,207	0.0	12,867	0.1
株式譲渡所得割交付金	13,086	0.0	4,879	0.0	12,035	0.0
地方消費税交付金	1,135,031	3.9	1,007,477	3.4	1,052,012	3.6
ゴルフ場利用税交付金	76	0.0	37	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	34,902	0.1	39,596	0.1	49,720	0.2
地方特例交付金	17,464	0.1	16,232	0.1	17,996	0.1
地 方 交 付 税	8,983,238	31.0	8,918,509	29.9	8,657,276	29.8
交通安全対策特別交付金	8,879	0.0	8,303	0.0	7,460	0.0
国 庫 支 出 金	3,980,331	13.7	4,112,422	13.8	3,877,939	13.3
県 支 出 金	2,086,715	7.2	1,944,085	6.5	2,207,320	7.6
市 債	3,816,400	13.2	4,607,600	15.4	3,618,900	12.5
合 計	28,976,882	100.0	29,868,645	100.0	29,074,568	100.0

②歳出の構成

(単位：千円、%)

区 分	27年度		28年度		29年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
人 件 費	3,626,746	13.0	3,565,513	12.2	3,285,691	11.6
扶 助 費	5,457,845	19.6	5,883,479	20.2	5,790,437	20.5
公 債 費	2,769,956	9.9	2,796,653	9.6	2,925,832	10.3
(義 務 的 経 費 計)	11,854,547	42.5	12,245,645	42.0	12,001,960	42.4
物 件 費	3,330,284	11.9	3,437,791	11.8	3,623,645	12.8
維 持 補 修 費	320,004	1.2	488,226	1.7	444,326	1.6
補 助 費 等	4,075,703	14.6	3,969,540	13.6	3,751,285	13.3
繰 出 金	2,780,434	10.0	2,709,533	9.3	2,731,262	9.7
投資及び出資金・貸付金	503,922	1.8	501,403	1.7	523,960	1.8
積 立 金	921,624	3.3	511,952	1.8	859,737	3.0
投 資 的 経 費	4,114,016	14.7	5,265,023	18.1	4,357,089	15.4
合 計	27,900,534	100.0	29,129,113	100.0	28,293,264	100.0



歳入では自主財源が9,281,234千円で、繰入金等の増により前年度と比較して361,739千円（4.1％）の増、依存財源は19,793,334千円で、市債等の減により1,155,816千円（5.5％）の減となっている。これにより、構成比では自主財源が31.9％（前年比2.0ポイント増）、依存財源が68.1％（前年比2.0ポイント減）となった。

歳出では義務的経費が12,001,960千円で、人件費等の減により前年度と比較して243,685千円（2.0％）の減、歳出全体では28,293,264千円で、投資的経費等の減により前年度と比較して835,849千円（2.9％）の減となっている。

(3) 財政指数の推移

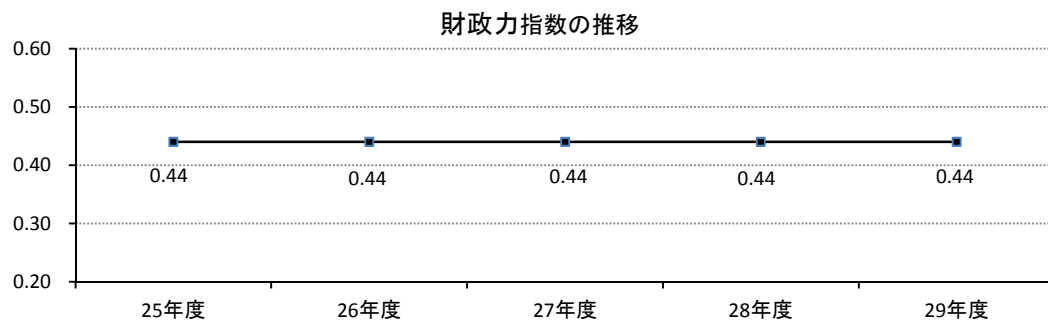
普通会計における主な財政指数の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 財 政 力 指 数	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44
② 経 常 収 支 比 率 (%)	87.1	87.3	87.6	91.1	91.2
③ 実 質 収 支 比 率 (%)	3.1	4.9	5.5	4.2	4.8
④ 経常一般財源比率 (%)	93.5	94.3	95.2	95.3	96.0

①財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、これが1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があることになる。

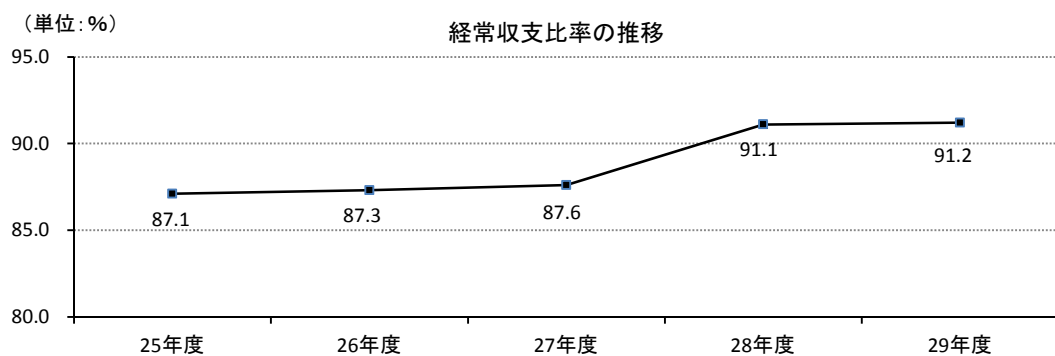
当年度の財政力指数は0.44で、前年度と比較して増減はない。



②経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、一般的に市で80%、町村では75%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると言われている。

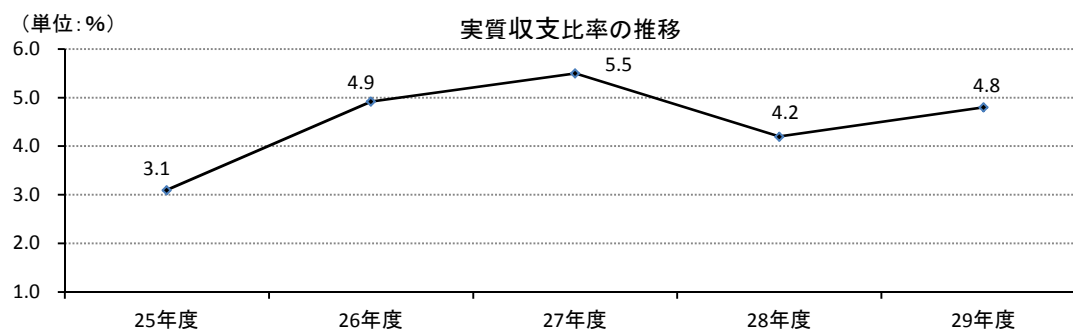
当年度の経常収支比率は91.2%で、前年度と比較して0.1ポイント増となっている。



③実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の比率であり、財政運営の健全性を示すものである。一般的には、おおむね標準財政規模の3～5％程度が望ましいとされている。

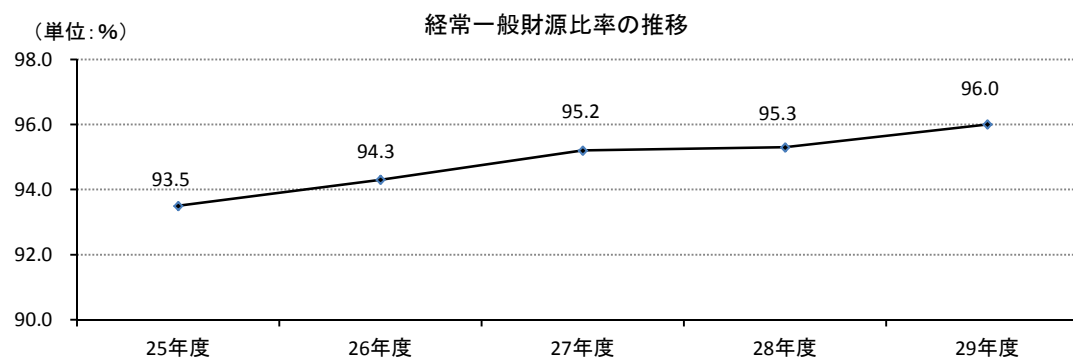
当年度の実質収支比率は4.8％で、前年度と比較して0.6ポイント増となっている。



④経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源の比率であり、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があると言われる。

当年度の経常一般財源比率は96.0％で、前年度より0.7ポイント向上している。



3 市債現在高の状況

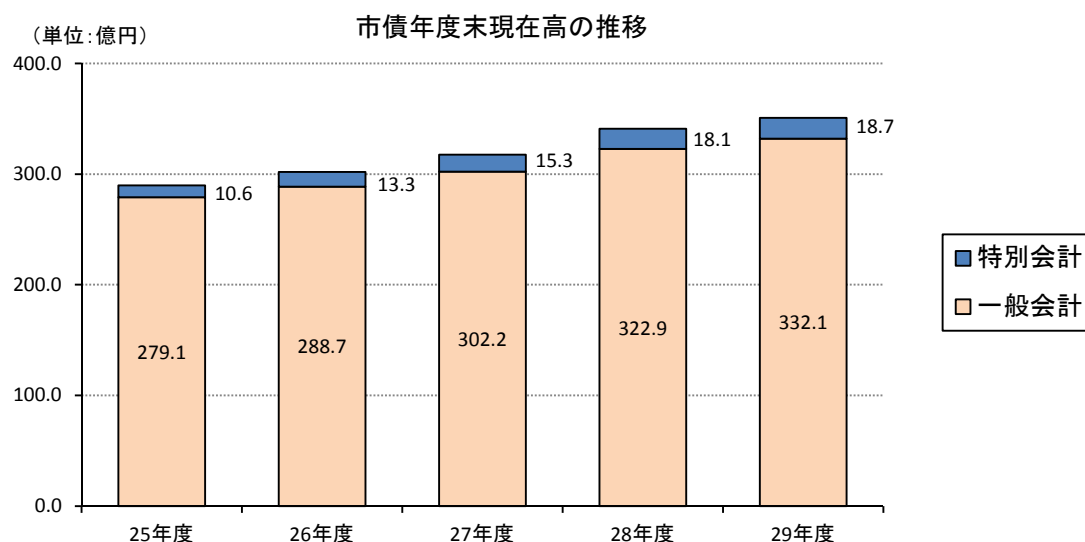
(単位：千円)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一 般 会 計		27,910,990	28,868,055	30,217,691	32,293,159	33,213,277
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	739,049	1,000,593	1,209,522	1,490,044	1,568,703
	農 業 集 落 排 水 事 業	106,552	100,516	94,357	87,529	80,570
	浄 化 槽 整 備 事 業	210,775	229,348	229,451	233,063	222,335
	計	1,056,376	1,330,457	1,533,330	1,810,636	1,871,608
合 計		28,967,366	30,198,512	31,751,021	34,103,795	35,084,885
前 年 度 対 比		241,674	1,231,146	1,552,509	2,352,774	981,090
増 減 率 (%)		0.8	4.3	5.1	7.4	2.9

一般会計では当年度、3,618,900千円を新たに借入れし、2,698,782千円を償還している。年度末現在高は、前年度と比較して920,118千円(2.8%)増で33,213,277千円となっている。

特別会計の年度末現在高は、前年度と比較して簡易水道事業特別会計で78,659千円(5.3%)の増で、農業集落排水事業特別会計では、6,959千円(8.0%)の減となっており、特別会計全体では、60,972千円(3.4%)増で1,871,608千円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた年度末現在高は、35,084,885千円であり、前年度と比較して981,090千円(2.9%)の増となっている。



4 市債の借入額及び公債費の状況

(1) 市債の借入額

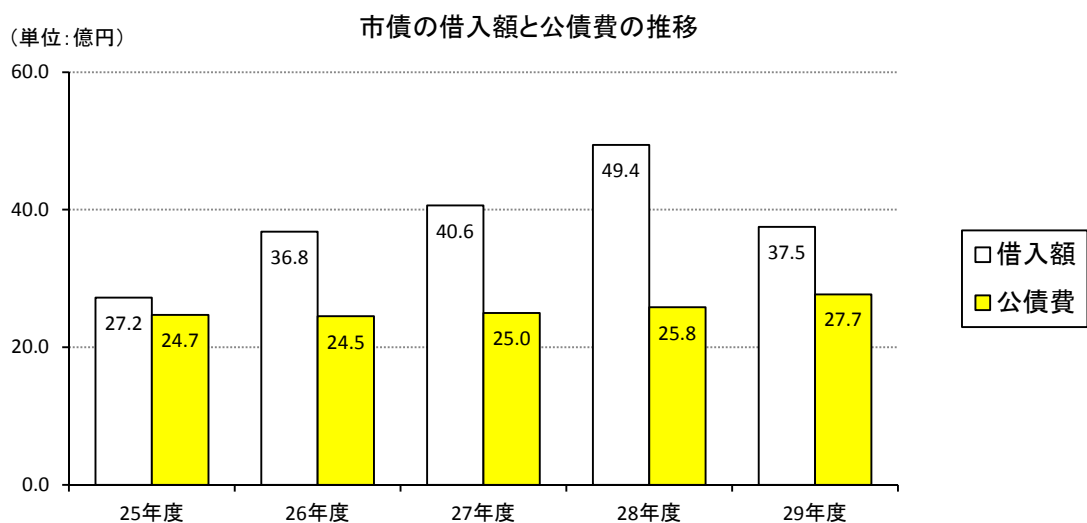
(単位：千円)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一 般 会 計		2,469,200	3,376,500	3,816,400	4,607,600	3,618,900
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	193,300	268,800	222,100	306,300	116,500
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0	0
	浄 化 槽 整 備 事 業	52,700	34,900	17,500	22,100	13,000
	計	246,000	303,700	239,600	328,400	129,500
合 計		2,715,200	3,680,200	4,056,000	4,936,000	3,748,400
前 年 度 対 比		219,300	965,000	375,800	880,000	-1,187,600
増 減 率 (%)		8.8	35.5	10.2	21.7	-24.1

(2) 公債費 (元金)

(単位：千円)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一 般 会 計		2,442,218	2,419,435	2,466,764	2,532,131	2,698,782
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	6,783	7,256	13,171	25,778	37,841
	農 業 集 落 排 水 事 業	5,916	6,036	6,159	6,828	6,959
	浄 化 槽 整 備 事 業	18,611	16,327	17,397	18,488	23,728
	計	31,310	29,619	36,727	51,094	68,528
合 計		2,473,528	2,449,054	2,503,491	2,583,225	2,767,310
前 年 度 対 比		86,073	-24,474	54,437	79,734	184,085
増 減 率 (%)		3.6	-1.0	2.2	3.2	7.1



5 普通建設事業費の状況

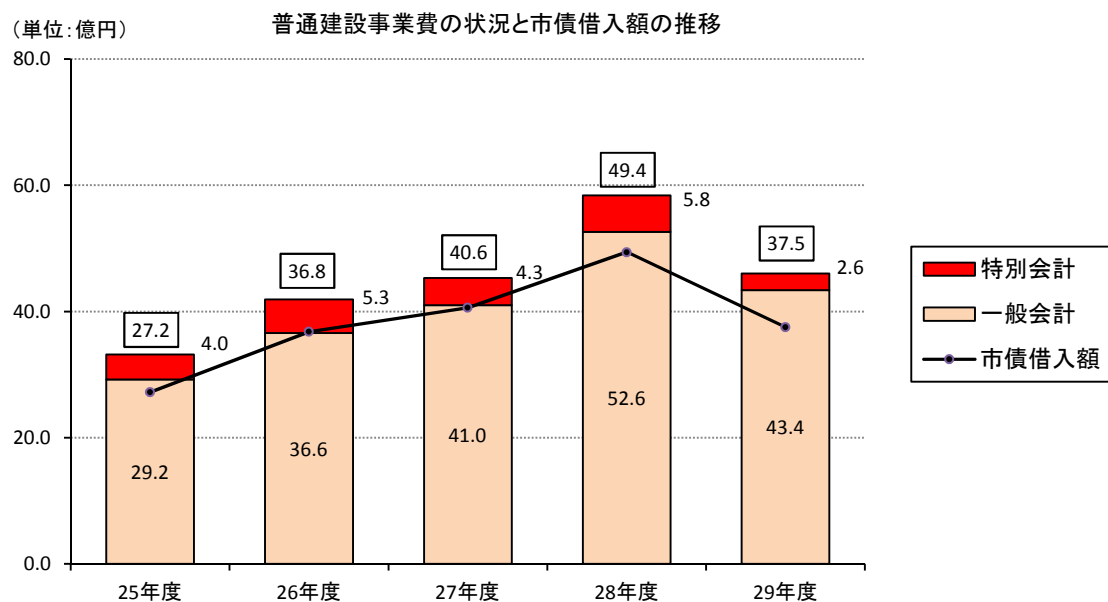
(単位：千円)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一 般 会 計		2,916,601	3,657,276	4,096,458	5,259,277	4,343,046
特 別 会 計	簡 易 水 道 事 業	323,132	449,891	383,356	508,818	205,748
	浄 化 槽 整 備 事 業	80,307	82,171	53,771	66,930	53,548
	計	403,439	532,062	437,127	575,748	259,296
合 計		3,320,040	4,189,338	4,533,585	5,835,025	4,602,342
前 年 度 対 比		925,739	869,298	344,247	1,301,440	-1,232,683
増 減 率 (%)		38.7	26.2	8.2	28.7	-21.1

一般会計は、庁舎整備事業費等の減により減となり、特別会計は、簡易水道事業特別会計の二ツ井・荷上場地区簡易水道整備事業費の減により減となった。

全体でも、前年度と比較して1,232,683千円（21.1％）の減となっている。

これら普通建設事業費の状況と市債借入額の推移をグラフで示すと次のとおりである。



6 他会計繰出金等の状況

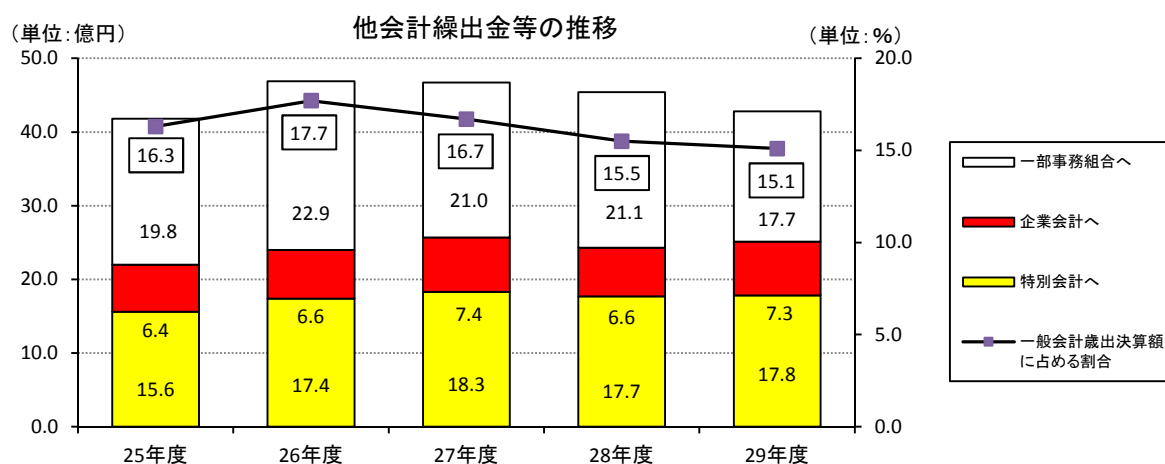
(単位：千円、%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
特 別 会 計 へ	1,560,922	1,739,106	1,832,032	1,766,556	1,777,088
簡 易 水 道 事 業	31,587	72,443	50,623	53,705	40,172
農 業 集 落 排 水 事 業	10,928	11,309	10,175	11,307	11,049
浄 化 槽 整 備 事 業	46,600	47,500	51,000	41,000	39,900
国 民 健 康 保 険	374,512	458,031	541,790	481,237	462,157
後 期 高 齢 者 医 療	195,844	210,816	217,301	217,563	219,507
介 護 保 険	901,452	939,007	961,144	961,744	1,004,304
企 業 会 計 へ	636,872	658,269	735,735	656,432	725,761
水 道 事 業	10,742	11,083	10,230	9,491	9,140
下 水 道 事 業	626,129	647,186	725,505	646,941	716,621
一 部 事 務 組 合 へ	1,978,461	2,288,785	2,103,641	2,108,625	1,769,820
能代山本広域市町村圏組合	1,918,093	2,225,632	2,041,660	2,046,088	1,708,457
塵 芥 処 理 費	462,386	529,988	294,897	294,602	309,750
し 尿 処 理 費	248,366	209,563	248,102	429,869	191,545
消 防 費	1,015,445	1,287,005	1,304,948	1,096,705	986,744
そ の 他	191,896	199,076	193,713	224,912	220,418
山本郡養護老人ホーム組合	2,520	2,096	1,862	1,536	1,271
北秋田市周辺衛生施設組合	49,794	52,313	51,397	53,309	52,389
藤里町(斎場)	8,054	8,744	8,722	7,692	7,703
合 計 (A)	4,176,255	4,686,160	4,671,408	4,531,612	4,272,669
前 年 度 比 較	-61,744	509,905	-14,752	-139,796	-258,943
増 減 率	-1.5	12.2	-0.3	-3.0	-5.7
一般会計歳出決算額(B)	25,612,568	26,427,519	27,916,002	29,149,352	28,314,502
一般会計決算額に対する他会計繰出金等の割合 (A)÷(B)	16.3	17.7	16.7	15.5	15.1

※ 本表は一般会計によるもので、普通会計における繰出金の数値とは一致しない。

特別会計への繰出金は、前年度と比較して介護保険分が42,560千円（4.4％）の増となり、全体でも前年度より10,532千円（0.6％）の増となっている。一部事務組合分は、前年度と比較して能代山本広域市町村圏組合分が337,631千円（16.5％）の減となり、全体でも前年度より338,805千円（16.1％）の減となっている。

他会計繰出金等の推移をグラフで示すと次のとおりである。



7 普通会計における類似団体との比較

(1) 人口、決算規模等

区 分	能代市	類似団体平均(28年度)	比 較
人 口 (人)	53,808	69,631	-15,823
面 積 (km ²)	426.95	395.01	31.94
人 口 密 度 (人/km ²)	127	174	-47
歳 入 総 額 (千円)	29,074,568	34,878,077	-5,803,509
歳 出 総 額 (千円)	28,293,264	33,559,561	-5,266,297
歳 入 歳 出 差 引 額 (千円)	781,304	1,318,516	-537,212
実 質 収 支 (千円)	741,398	1,072,899	-331,501
実 質 収 支 比 率 (%)	4.8	5.5	-0.7
経 常 収 支 比 率 (%)	91.2	90.5	0.7
財 政 力 指 数	0.44	0.52	-0.08

※1 能代市の人口・面積は平成30年3月末現在、その他は平成29年度決算の数値である。

※2 類似団体とは、総務省統計の地方財政状況調査関係資料の類似団体別市町村財政指数表に記載されている都市類型「Ⅱ－1」で、同表平成28年度版からの引用であり、すべて平成28年度決算の数値である。都市類型Ⅱ－1とは、人口50,000人～100,000人で、第2次、第3次産業の就業人口比率が90%未満、そのうち第3次産業が55%以上のものをいう。

類似団体平均と比較すると、実質収支比率は0.7ポイント、財政力指数は0.08ポイントそれぞれ下回っている。経常収支比率は0.7ポイント上回っている。

(2) 性質別経費の状況

(単位：%)

区 分	決算額の構成比			経常収支比率		
	能代市		類似団体	能代市		類似団体
	28年度	29年度	28年度	28年度	29年度	28年度
1 人 件 費	12.2	11.6	15.0	21.2	19.3	23.3
2 物 件 費	11.8	12.8	12.6	11.5	12.6	13.9
3 維 持 補 修 費	1.7	1.6	1.4	1.6	1.7	1.8
4 扶 助 費	20.2	20.5	19.5	10.4	10.4	10.1
5 補 助 費 等	13.6	13.3	10.3	15.5	15.3	9.8
6 公 債 費	9.6	10.3	11.5	17.0	17.7	18.3
7 積 立 金	1.8	3.0	3.2	—	—	—
8 投資及び出資金・貸付金	1.7	1.8	1.6	0.5	0.5	0.2
9 繰 出 金	9.3	9.7	10.5	13.4	13.7	13.1
10 前 年 度 繰 上 充 用	—	—	—	—	—	—
計	81.9	84.6	85.5	91.1	91.2	90.5
11 投 資 的 経 費	18.1	15.4	14.5			
歳 出 合 計	100.0	100.0	100.0			

※ 決算額の構成比及び経常収支比率は、各項目毎に四捨五入して数値が示されているため、計及び合計が一致しない場合がある。

決算額の構成比では、類似団体に比べ、扶助費や補助費等、投資及び出資金・貸付金等で比率が高くなっているが、人件費や公債費等の比率については低くなっている。

また、経常収支比率では、補助費等や繰出金などで類似団体を上回っているが、人件費や物件費等については下回っている。全体では、類似団体より0.7ポイント上回っている。

性質別経費における経常収支比率をグラフで示すと次のとおりである。

